



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月8日

東・福

上場会社名 イフジ産業株式会社

上場取引所

コード番号 2924

URL <http://www.ifuji.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 藤井 宗徳

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長

(氏名) 原 敬

(TEL) 092-938-4561

定時株主総会開催予定日 2019年6月26日

配当支払開始予定日

2019年6月27日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日~2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	13,711	△4.8	806	16.3	828	16.7	552	△0.6
2018年3月期	14,396	1.0	693	4.5	710	4.2	555	4.1

(注) 包括利益 2019年3月期 541百万円(△4.5%) 2018年3月期 566百万円(1.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	66.28	—	10.0	7.6	5.9
2018年3月期	66.67	—	10.9	6.6	4.8

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 一百万円 2018年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	10,710	5,702	53.2	684.63
2018年3月期	10,972	5,294	48.2	635.58

(参考) 自己資本 2019年3月期 5,702百万円 2018年3月期 5,294百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	761	△239	△447	1,766
2018年3月期	1,203	△488	△625	1,690

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00	133	24.0	2.5
2019年3月期	—	8.00	—	9.00	17.00	141	25.6	2.5
2020年3月期(予想)	—	9.00	—	9.00	18.00		26.7	

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,459	△4.8	406	16.8	412	15.0	274	10.5	33.00
通期	13,617	△0.7	829	2.8	840	1.4	561	1.7	67.42

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 — 社（社名） — 、除外 — 社（社名） —

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2019年3月期	8,345,370株	2018年3月期	8,345,370株
2019年3月期	15,728株	2018年3月期	15,677株
2019年3月期	8,329,660株	2018年3月期	8,329,847株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	12,527	△5.6	757	17.6	804	16.2	538	△1.0
2018年3月期	13,268	1.8	644	8.2	691	7.3	543	8.1
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2019年3月期	64.62		—					
2018年3月期	65.27		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2019年3月期	9,965		5,202		52.2	624.57		
2018年3月期	10,217		4,807		47.1	577.19		

(参考) 自己資本 2019年3月期 5,202百万円 2018年3月期 4,807百万円

2. 2020年3月期の個別業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	5,859	△5.6	410	13.4	274	8.5	32.98	
通期	12,354	△1.4	815	1.5	546	1.6	65.62	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(日付の表示変更について)

当連結会計年度より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	10
(表示方法の変更)	11
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績の改善や雇用環境の緩やかな回復が見られるものの、世界的な貿易摩擦への懸念や物価の上昇等により消費者の節約志向が高まってきており、不透明な状況になってきました。

食品業界におきましては、原材料価格の上昇や人件費の高騰等による商品の値上げや内容量の減量（実質値上げ）等により、消費者の生活防衛意識が強まってきております。

このような状況の中、当社グループの当連結会計年度の業績につきましては、売上高は前連結会計年度に比べ4.8%減の13,711百万円となりました。これは主に、鶏卵関連事業において連結会計年度における過去最高の販売数量となったものの、鶏卵相場（全農東京M基準値）が前期比で約15.3%（約31.0円）低下したため、連動する販売単価も大きく低下したことによるものであります。

損益につきましては、鶏卵関連事業において販売数量が好調に推移したことに加え、鶏卵相場の低下に伴い原料仕入単価も低下したこと等により、営業利益は同16.3%増の806百万円、経常利益は同16.7%増の828百万円となり、それぞれ5期連続の増益となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に比べ特別利益の計上が少ないこと等により同0.6%減の552百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①鶏卵関連事業

当セグメントにおきましては、主要な商品である液卵の製品販売単価及び原料仕入単価が鶏卵相場に連動して変動するものが多く、鶏卵相場が高く推移した場合は製品販売単価及び原料仕入単価ともに高く推移し、低く推移した場合は製品販売単価及び原料仕入単価ともに低く推移する傾向にあるため、製品販売単価と原料仕入単価の差益を一定額以上確保するとともに販売数量を伸ばす努力をしております。

当セグメントにおける業績の重要な指標である販売数量につきましては、主要販売先である製菓・製パンメーカー向けへの販売が堅調だったこと等により前連結会計年度に比べ4.9%増となりました。売上高につきましては、販売数量は増加したものの鶏卵相場が低下したことによる製品販売単価の低下により、液卵売上高は前連結会計年度に比べ5.0%減の11,602百万円となりました。また、加工品売上高は仕入販売の減少等により同13.9%減の498百万円、その他売上高は同10.9%減の402百万円となりました。この結果、当連結会計年度の合計の売上高は、同5.6%減の12,502百万円となりました。

セグメント利益につきましては、販売数量が増加したことや鶏卵相場の低下に伴い原料仕入単価も低下したこと等により前連結会計年度に比べ17.5%増の745百万円となりました。

②調味料関連事業

当セグメントの売上高につきましては、取引先の新商品やリニューアル商品の原料として採用された当社既存製品の販売増等により、前連結会計年度に比べ5.4%増の1,234百万円となりました。セグメント利益につきましては、主に組織体制の見直しに伴う人件費の増加及び一時的な費用の発生等により同0.3%減の47百万円となりました。

③その他

当セグメントにつきましては、売上高は前連結会計年度に比べ1.0%増の25百万円となり、セグメント利益は同21.7%増の12百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は10,710百万円となり、前連結会計年度末に比べ262百万円減少しました。

流動資産は5,584百万円となり、前連結会計年度に比べ66百万円減少しました。主な要因は、商品及び製品の増加131百万円、受取手形及び売掛金の減少220百万円等によるものであります。

固定資産は5,126百万円となり、前連結会計年度末に比べ195百万円減少しました。主な要因は、機械装置及び運搬具の減少173百万円等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は5,008百万円となり、前連結会計年度末に比べ670百万円減少しました。

流動負債は2,558百万円となり、前連結会計年度末に比べ541百万円減少しました。主な要因は、支払手形及び買掛金の減少266百万円、短期借入金の減少208百万円、未払消費税等の減少100百万円等によるものであります。

固定負債は2,450百万円となり、前連結会計年度末に比べ128百万円減少しました。主な要因は、長期借入金の減少106百万円等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は5,702百万円となり、前連結会計年度末に比べ408百万円増加しました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益552百万円の計上及び配当金の支払い133百万円により利益剰余金が418百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の48.2%から53.2%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における「現金及び現金同等物の期末残高」は、前連結会計年度末に比べ75百万円増加し1,766百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動により得られた資金は、前連結会計年度に比べ442百万円減少し761百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上829百万円、減価償却費の計上413百万円、売上債権の減少220百万円等により資金が増加し、仕入債務の減少266百万円、たな卸資産の増加76百万円、法人税等の支払い283百万円等により資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動により使用された資金は、前連結会計年度に比べ249百万円減少し239百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出239百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動により使用された資金は、前連結会計年に比べ177百万円減少し447百万円となりました。これは主に、長期借入れによる収入350百万円、短期借入金の純減少額280百万円、長期借入金の返済による支出384百万円、配当金の支払額132百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率(%)	48.9	46.1	45.7	48.2	53.2
時価ベースの自己資本比率(%)	53.7	46.4	69.7	59.1	54.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	225.5	996.9	332.6	253.4	359.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	51.6	15.8	61.4	77.4	60.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としていません。

(4) 今後の見通し

当社グループの主要なセグメントである鶏卵関連事業につきましては、主要な商品である液卵の製品販売単価及び原料仕入単価が鶏卵相場に連動して変動するものが多く、鶏卵相場が高く推移した場合は製品販売単価及び原料仕入単価ともに高く推移し、低く推移した場合は製品販売単価及び原料仕入単価ともに低く推移する傾向にあるため、製品販売単価と原料仕入単価の差益を一定額以上確保するとともに販売数量を伸ばす努力をしております。

鶏卵関連事業につきましては引き続き販売数量の増加に努めてまいります。次期の鶏卵相場が当期よりも低く推移するとの予想から液卵の製品販売単価も低く推移すると予想しております。また、調味料関連事業においては、新規取引先の獲得や自社の加工技術を活かした受託生産の獲得等により売上高の回復を目指してまいります。

これらを踏まえて、連結業績予想につきましては、売上高は当連結会計年度と比べ0.7%減の13,617百万円、営業利益は同2.8%増の829百万円、経常利益は同1.4%増の840百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は同1.7%増の561百万円としております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する適切な利益還元を重要な経営目標と位置付けております。

また、当社の属する液卵業界において市場競争力を確保し、シェア及び収益の向上を図るためには、製造設備、研究開発等の積極的な投資が必要であると考えております。

株主に対する利益還元の基本方針としましては、経営体質の強化や今後の事業展開を勘案し、連結ベースで目標配当性向25%~30%、中間配当及び期末配当の年2回としております。

当連結会計年度の剰余金の配当につきましては、中間配当8円を実施いたしました。また期末配当につきましては、1株当たり9円を株主総会に提案させていただく予定であります。

また、次期の配当につきましては、上記の配当性向を目標として、1株当たりの年間配当18円（中間9円、期末9円）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,228	2,303
受取手形及び売掛金	2,406	2,185
商品及び製品	684	816
仕掛品	52	47
原材料及び貯蔵品	262	213
その他	21	21
貸倒引当金	△4	△3
流動資産合計	5,650	5,584
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,939	1,948
機械装置及び運搬具（純額）	1,183	1,010
土地	1,912	1,915
その他（純額）	98	89
有形固定資産合計	5,134	4,964
無形固定資産	15	7
投資その他の資産		
投資有価証券	148	134
その他	25	20
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	172	153
固定資産合計	5,322	5,126
資産合計	10,972	10,710
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,011	745
短期借入金	1,146	938
未払法人税等	162	177
未払消費税等	145	45
賞与引当金	67	70
その他	565	580
流動負債合計	3,099	2,558
固定負債		
長期借入金	1,904	1,798
長期未払金	567	567
繰延税金負債	81	58
その他	25	26
固定負債合計	2,578	2,450
負債合計	5,678	5,008
純資産の部		
株主資本		
資本金	455	455
資本剰余金	366	366
利益剰余金	4,411	4,829
自己株式	△6	△7
株主資本合計	5,226	5,645
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	67	57
その他の包括利益累計額合計	67	57
純資産合計	5,294	5,702
負債純資産合計	10,972	10,710

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	14,396	13,711
売上原価	11,993	11,057
売上総利益	2,402	2,654
販売費及び一般管理費		
運賃	679	755
保管費	130	164
役員報酬	136	143
給料及び手当	225	225
貸倒引当金繰入額	0	—
賞与引当金繰入額	27	28
その他	509	530
販売費及び一般管理費合計	1,709	1,848
営業利益	693	806
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	1	1
受取賃貸料	23	24
その他	6	9
営業外収益合計	32	35
営業外費用		
支払利息	15	12
営業外費用合計	15	12
経常利益	710	828
特別利益		
補助金収入	116	0
投資有価証券売却益	5	—
受取保険金	—	14
特別利益合計	122	14
特別損失		
固定資産除売却損	0	0
災害による損失	—	10
抱合せ株式消滅差損	—	3
特別損失合計	0	14
税金等調整前当期純利益	831	829
法人税、住民税及び事業税	265	296
法人税等調整額	10	△18
法人税等合計	276	277
当期純利益	555	552
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	555	552

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	555	552
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11	△10
その他の包括利益合計	11	△10
包括利益	566	541
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	566	541
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	455	366	3,997	△6	4,812	56	56	4,869
当期変動額								
剰余金の配当			△141		△141			△141
親会社株主に帰属する 当期純利益			555		555			555
自己株式の取得				△0	△0			△0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）						11	11	11
当期変動額合計	—	—	413	△0	413	11	11	424
当期末残高	455	366	4,411	△6	5,226	67	67	5,294

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	455	366	4,411	△6	5,226	67	67	5,294
当期変動額								
剰余金の配当			△133		△133			△133
親会社株主に帰属する 当期純利益			552		552			552
自己株式の取得				△0	△0			△0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）						△10	△10	△10
当期変動額合計	—	—	418	△0	418	△10	△10	408
当期末残高	455	366	4,829	△7	5,645	57	57	5,702

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	831	829
減価償却費	438	413
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3	△1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	7	3
受取利息及び受取配当金	△1	△1
支払利息	15	12
受取保険金	—	△14
補助金収入	△116	△0
抱合せ株式消滅差損益 (△は益)	—	3
投資有価証券売却損益 (△は益)	△5	—
固定資産除売却損益 (△は益)	0	0
災害損失	—	10
売上債権の増減額 (△は増加)	△364	220
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△170	△76
仕入債務の増減額 (△は減少)	333	△266
未払消費税等の増減額 (△は減少)	142	△100
その他	220	8
小計	1,329	1,040
利息及び配当金の受取額	1	1
利息の支払額	△14	△12
保険金の受取額	—	14
補助金の受取額	116	0
法人税等の支払額	△229	△283
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,203	761
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△637	△637
定期預金の払戻による収入	637	637
有形固定資産の取得による支出	△489	△239
無形固定資産の取得による支出	△4	—
投資有価証券の取得による支出	△2	△3
投資有価証券の売却による収入	10	—
その他	△2	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△488	△239
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△448	△280
長期借入れによる収入	340	350
長期借入金の返済による支出	△375	△384
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△141	△132
財務活動によるキャッシュ・フロー	△625	△447
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	89	74
現金及び現金同等物の期首残高	1,600	1,690
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	0
現金及び現金同等物の期末残高	1,690	1,766

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

- 1 連結の範囲に関する事項
 - 連結子会社の数 1社
 - 連結子会社の名称
 - 日本化工食品株式会社
 - 非連結子会社はありません。
 - なお、非連結子会社としていた一房総味株式会社は、当連結会計年度において連結子会社の日本化工食品株式会社に吸収合併しております。
- 2 持分法の適用に関する事項
 - 該当事項はありません。
- 3 連結子会社の事業年度等に関する事項
 - 連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。
- 4 会計方針に関する事項
 - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
 - ①有価証券
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの
 - 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - 時価のないもの
 - 移動平均法による原価法
 - ②たな卸資産
 - 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。
 - 商品、製品、仕掛品、原材料
 - 移動平均法
 - 貯蔵品
 - 最終仕入原価法
 - (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
 - ①有形固定資産（リース資産を除く）
 - 定率法
 - ただし、1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。
 - なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
 - 建物及び構築物 7～31年
 - 機械装置及び運搬具 2～10年
 - ②無形固定資産（リース資産を除く）
 - 定額法
 - ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
 - ③長期前払費用
 - 定額法
 - (3) 重要な引当金の計上基準
 - ①貸倒引当金
 - 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - ②賞与引当金
 - 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

- (4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
- ①従業員の退職金制度について
資格等級に応じて一定金額を月額給与に上乗せして支給する前払退職金制度を採用しております。
 - ②消費税等の会計処理
税抜方式を採用しており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当連結会計年度の費用として処理しております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において「流動資産」の「繰延税金資産」が29百万円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が29百万円増加しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が29百万円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「鶏卵関連事業」と「調味料関連事業」の2つの事業を柱として事業活動を展開しており、「鶏卵関連事業」と「調味料関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「鶏卵関連事業」は、業務用液卵及び卵加工品等の製造販売をしております。「調味料関連事業」は、業務用粉体調味料及び顆粒調味料等の製造販売をしております。

また、「その他」については、太陽光発電事業であります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

(注) 「『税効果会計に係る基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度からの期首から適用しております。

なお、前連結会計年度のセグメント資産及び負債については、新たな表示方法に従い組替えを行っております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	鶏卵関連事業	調味料関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,244	1,126	14,370	25	14,396
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	45	46	—	46
計	13,245	1,171	14,417	25	14,442
セグメント利益	634	48	682	10	693
セグメント資産	9,999	1,002	11,002	222	11,224
セグメント負債	5,351	275	5,627	62	5,690
その他の項目					
減価償却費	392	31	424	14	438
特別利益	122	—	122	—	122
(補助金収入)	(116)	(—)	(116)	(—)	(116)
(投資有価証券売却益)	(5)	(—)	(5)	(—)	(5)
特別損失	0	0	0	—	0
(固定資産除売却損)	(0)	(0)	(0)	(—)	(0)
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	198	15	213	—	213

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業を含んでおります。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	鶏卵関連事業	調味料関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,502	1,183	13,686	25	13,711
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	51	51	—	51
計	12,502	1,234	13,737	25	13,763
セグメント利益	745	47	793	12	806
セグメント資産	9,759	993	10,752	210	10,962
セグメント負債	4,717	252	4,970	49	5,020
その他の項目					
減価償却費	374	27	401	12	413
特別利益	14	0	14	—	14
(補助金収入)	(0)	(—)	(0)	(—)	(0)
(受取保険金)	(13)	(0)	(14)	(—)	(14)
特別損失	9	4	14	—	14
(固定資産除売却損)	(0)	(0)	(0)	(—)	(0)
(災害による損失)	(9)	(0)	(10)	(—)	(10)
(抱合せ株式消滅差損)	(—)	(3)	(3)	(—)	(3)
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	210	31	242	—	242

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	14,417	13,737
「その他」の区分の売上高	25	25
セグメント間取引消去	△46	△51
連結財務諸表の売上高	14,396	13,711

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	682	793
「その他」の区分の利益	10	12
連結財務諸表の営業利益	693	806

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	11,002	10,752
「その他」の区分の資産	222	210
セグメント間取引消去	△251	△252
連結財務諸表の資産合計	10,972	10,710

(単位：百万円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,627	4,970
「その他」の区分の負債	62	49
セグメント間取引消去	△11	△12
連結財務諸表の負債合計	5,678	5,008

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表 計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	424	401	14	12	—	—	438	413
特別利益	122	14	—	—	—	—	122	14
(補助金収入)	(116)	(0)	—	—	—	—	(116)	(0)
(受取保険金)	—	(14)	—	—	—	—	—	(14)
(投資有価証券売却益)	(5)	—	—	—	—	—	(5)	—
特別損失	0	14	—	—	—	—	0	14
(固定資産除売却損)	(0)	(0)	—	—	—	—	(0)	(0)
(災害による損失)	—	(10)	—	—	—	—	—	(10)
(抱合せ株式消滅差損)	—	(3)	—	—	—	—	—	(3)
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	213	242	—	—	—	—	213	242

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	635円58銭	684円63銭
1株当たり当期純利益	66円67銭	66円28銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成2017年4月1日 至 平成2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	555	552
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	555	552
普通株式の期中平均株式数(株)	8,329,847	8,329,660

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	5,294	5,702
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	5,294	5,702
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	8,329,693	8,329,642

(重要な後発事象)

該当事項はありません。